

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 11月 28日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	深田サルベージ建設株式会社
所在地	大阪市港区築港4丁目1番1号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 山本寿生
担当者連絡先	電話：06-6576-1871
	メール： seki.naoto@fukasal.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.fukasal.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















当社は、1910年(明治43年)に広島県呉市において、主に旅順港周辺の沈没船引き揚げや解撤を事業とした「深田海事工業所」として創業し、1949年(昭和24年)に「深田サルベージ株式会社」として設立。1988年(昭和63年)に鉄構土木関連への事業活動を一層促進するため社名を現在の「深田サルベージ建設株式会社」とした。現在は、サルベージ事業、鉄構工事事業、海洋土木事業、海洋開発事業、洋上風力発電事業、曳航輸送事業を行い、「海」を舞台に総合海事企業として活動している。


















3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	CO2排出量/Scope1 + 2関連指標	2018年度を基準に20%以上の削減 (※2018年を100として現状96)
□環境 ✓社会 □経済	安全環境活動の推進 労働災害の撲滅 海洋汚染(油流出事故) 生物多様性への取り組み	労働災害 現状1件→ゼロ 油流出事故 現状0件→継続 生物多様性への取り組み 現状1件→3件
□環境 ✓社会 □経済	ライフワークバランスへの取り組み 女性活躍推進への取り組み 健康経営	有給休暇平均取得日数 現状10.3日→14.0日 育児休暇取得後の復職率 現状100%の継続 女性役職者比率 現状7.0%→10% 健康診断再検査受診率 100%
✓環境 ✓社会 □経済	コンプライアンスの徹底 ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化	コンプライアンス教育の徹底(ガイドブック) 監査・内部統制の更なる強化 情報セキュリティの更なる強化、BCPの継続的見直し

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	行動指針を定め、ハラスメント・差別の禁止、多様性の尊重を規定している。コンプライアンスガイドブックを作成し全役員・従業員に配布して、人権を尊重し、性別、人種、国籍、宗教、信条、年齢、出身、障害、婚姻の有無などに基づく差別や嫌がらせを禁じている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則、行動指針にてハラスメント・差別の禁止を規定している。内部相談窓口のほか、外部相談窓口(明治安田生命)/社会保険労務士などの外部相談窓口を設置している。外部講師によるハラスメント講習などを実施している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤怠管理システムによる時間外労働の管理を行っている。ワークライフバランスの実現に取り組み、ノー残業デーなどを実施している。内閣府の「カエル！ジャパン」キャンペーンに参加している。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	行動指針を定め、ハラスメント・差別の禁止、多様性の尊重を規定している。コンプライアンスガイドブックを作成し全役員・従業員に配布して、人権を尊重し、性別、人種、国籍、宗教、信条、年齢、出身、障害、婚姻の有無などに基づく差別や嫌がらせを禁じている。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全環境方針のもと、安全環境管理規則を定め、安全環境マネジメントシステムにより、毎年安全環境管理計画を策定し、年間サイクルに従い安全環境活動を推進している。経営トップが参加するマネジメントレビューを年2回行い、PDCAを回している。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	全従業員に対するストレスチェックや産業医における面談などを行っている。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	ライフワークバランスの充実に図り、育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働及び深夜業の制限ならびに育児・介護短時間労働などの制度を導入して多様な人材が活躍できる環境の整備に努めている。コロナ禍においては、在宅勤務や時差出退勤などを導入。また、長らく男性中心であった建設業界においても、男女の区別なく女性とその希望に応じて能力を発揮できるよう、女性の活躍推進にも力を入れている。(女性の役職者比率2021年 7%)					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	全拠点の水使用量を把握して利用効率の改善を推進している。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9		6	7					12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	HPやCSRレポートで取り組みを開示している。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	太陽光パネル設置などによる再生可能エネルギーの利用を行っている。						7.2						13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	グリーン調達と3Rの推進に取り組んでいる。											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	品質マネジメントシステムISO90001を取得し運用している。			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	品質マネジメントシステムISO90001を取得し運用している。CSR基本方針の一つとして「最適なサービス提供」を定めている。行動指針には「お客様の満足」を得られるよう最良のサービス提供について定めている。																9	
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	海難事故対応では油や危険物質の流出による二次被害を防ぎ、油流出の事故ではその回収や防除を行って環境への影響被害を考慮した対応を行っている。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	「海と人の未来のために」を経営理念とし、その時代の社会が要請する社会課題に取り組んでいる。現在認識する社会課題は、「気候変動による自然災害の激甚化」、「海洋事故・遭難」、「資源エネルギーの枯渇と地球温暖化による気候変動」、「海洋汚染」、「人口減少・高齢化社会」、「社会資本の老朽化」の6つで、当社が行う5つの事業でその解決に向けて取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																						
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	海を舞台として事業活動を行っており、油の流出、廃棄物、騒音、事故などにより、地域に与える影響がないように最大限の配慮と対策を行っている。一方、災害時における当社の事業活動を活かした人命救助やインフラ復旧への応急対策、救援物資の輸送などの災害時応援協定を自治体と結んで貢献できるように対応している。				4						9		11	12		14	15				17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	社会貢献活動として、ビーチクリーン活動への参加やNPO法人の活動に協賛、沖縄さんご養殖活動のスペシャルサポーター、マラソンや水泳などのスポーツ活動協賛、小学生への社会人講師、NPO法人とのエコキャップ運動やカレンダー寄贈、海難遺児への奨学金などを行い、医療支援や障がい者支援、子供たちへの環境教育や自立支援に取り組んでいる。また、海上保安庁や警察の保安対策訓練などへの船舶の提供や参加を行っている。				4								11			14	15				17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している												8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	経営理念「海と人の未来のために」のもと、CSR基本方針を定め、「持続可能な社会の実現」に向け、CSR活動を事業活動そのものと位置づけて社会課題の解決に向けて取り組んでいる。「社会に必要なとされる会社」であり続けようというトップメッセージを社長自らの声でビデオメッセージとして役員、従業員に発信している。CSR基本方針をポスター化し全拠点に掲示している。									8	9						17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	行動指針を定めて羅針盤としている。コンプライアンスガイドブックを作成して全役員、従業員に配布している。リスク・コンプライアンス委員会で経営トップによるレビューを行い、リスク管理に対する方針、対策の見直しなどPDCAを回している。社内外の相談窓口、公益通報対応業務従事者を選任している。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	経営トップを委員長とするCSR委員会とその運営を行うCSR推進室を組織している。安全環境管理は、全社総括安全衛生管理者がこれを総括し、安全環境事務局が所管している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	HPやCSRレポートで積極的に開示している。メディアなどの取材にも積極的に協力し対応している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	リスク管理規則を定めて、リスクに対する適切マネジメントを行っている。リスク・コンプライアンス委員会で経営トップによるレビューを行い、リスク管理に対する方針、対策の見直しなどPDCAを回している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	経営理念「海と人の未来のために」のもと、「持続可能な社会の実現」に向け、CSR活動を事業活動そのものと位置づけて、その時代の社会が要請する社会課題に取り組んでいる。現在認識する社会課題は、「気候変動による自然災害の激甚化」、「海洋事故・遭難」、「資源エネルギーの枯渇と地球温暖化による気候変動」、「海洋汚染」、「人口減少・高齢化社会」、「社会資本の老朽化」の6つで、当社が行う5つの事業でその解決に向けて取り組んでいる。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	BCPを策定し、各拠点でBCP訓練を行っている。危機管理規則を定め、危急の対策を行う体制を整えている。										9		11		13.1		16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	培った経験や技術の継承が当社の事業基盤を支える重要課題であり、人材確保と教育に力を入れている。HRtechなどのIT技術を導入し、社員の人事情報をデータベース化して社員のスキルや経験を可視化し、人材開発や育成に役立てている。									8	9						17	

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪市港区築港4丁目1番1号

名称： 深田サルベージ建設株式会社

代表者： 山本寿生

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	CO2排出量/Scope1 + 2関連指標	2018年度を基準に20%以上の削減 (※2018年を100として現状96)	13%削減
✓環境 ✓社会 □経済	安全環境活動の推進 労働災害の撲滅 海洋汚染(油流出事故) 生物多様性への取り組み	労働災害 現状1件→ゼロ	2022年度0件
		油流出事故 現状0件→継続	0件継続中
		生物多様性への取り組み 現状1件→3件	現状1件
□環境 ✓社会 □経済	ライフワークバランスへの取り組み 女性活躍推進への取り組み 健康経営	有給休暇平均取得日数 現状10.3日→14.0日	2022年度9.8日
		育児休暇取得後の復職率 現状100%の継続	100%継続
		女性役職者比率 現状7.0%→10%	8.4%
		健康診断再検査受診率100%	2022年度48.4%
□環境 ✓社会 □経済	コンプライアンスの徹底 ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化	コンプライアンス教育の徹底 (ガイドブック)	コンプライアンス教育の 実施(2022年度144名)
		監査・内部統制の更なる強化	監査・内部統制の更なる 強化
		情報セキュリティの更なる強化、 BCPの継続的見直し	情報セキュリティの更なる強 化、BCP最新版作成実施

(様式第4号)

令和6年12月25日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪市港区築港4丁目1番1号

名称： 深田サルベージ建設株式会社

代表者： 山本寿生

登録年月日： 2022年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	CO2排出量/Scope1 + 2関連指標	2018年度を基準に20%以上の削減 (※2018年を100として現状96)	11%削減
✓環境 ✓社会 □経済	安全環境活動の推進 労働災害の撲滅 海洋汚染(油流出事故) 生物多様性への取り組み	労働災害 現状1件→ゼロ	2023年度1件
		油流出事故 現状0件→継続	0件継続中
		生物多様性への取り組み 現状1件→3件	現状4件
□環境 ✓社会 □経済	ライフワークバランスへの取り組み 女性活躍推進への取り組み 健康経営	有給休暇平均取得日数 現状10.3日→14.0日	2023年度10.9日
		育児休暇取得後の復職率 現状100%の継続	100%継続
		女性役職者比率 現状7.0%→10%	8.9%
		健康診断再検査受診率100%	2023年度46.6%
□環境 ✓社会 □経済	コンプライアンスの徹底 ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化	コンプライアンス教育の徹底 (ガイドブック)	行動指針・安全作業ポケットブック作成
		監査・内部統制の更なる強化	ERM構築に向けた役員によるリスク評価終了
		情報セキュリティの更なる強化、 BCPの継続的見直し	BCP最新版作成実施